



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東  
 コード番号 7191 URL http://www.entrust-inc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,967	—	394	—	386	—	242	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.71	26.42
28年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1 当社は、平成28年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載を行っておりません。  
 2 当社は、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,667	1,654	61.8
28年3月期	1,461	384	25.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,647百万円 28年3月期 377百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 2 配当予想の修正については、本日(平成29年1月27日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。  
 3 平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,714	2.4	603	11.3	592	9.5	381	△27.2	43.06

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 平成29年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募発行株数（1,430,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（339,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	10,090,761株	28年3月期	8,313,861株
29年3月期3Q	—株	28年3月期	—株
29年3月期3Q	8,455,679株	28年3月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年3月期第3四半期において四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期3Qの期中平均株式数（四半期累計）の記載を行っておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(2) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、中国等新興国経済の減速懸念や英国の欧州連合(EU)離脱、米国新政権への移行など、世界経済の不確実性の高まりを受け、引き続き先行き不透明な状況となっております。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、空室率の増加が懸念されるものの、賃貸住宅の着工戸数増加は継続しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、保証サービス及びソリューションサービスにおける販売に取り組んでまいりました。保証サービスにおいては、家賃債務保証商品を主として、介護費用保証商品及び医療費用保証商品の拡販に注力いたしました。

ソリューションサービスにおいては、保証関連の業務受託サービスが順調に推移したほか、保証サービスから派生したDoc-onサービスが好調に推移しております。また、不動産管理会社を対象とした保険募集の業務受託サービスを開始いたしました。

こうした取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,967百万円、営業利益は394百万円、経常利益は386百万円、四半期純利益は242百万円となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産の部

当第3四半期会計期間末における総資産は、2,667百万円となり、前事業年度末に比べ82.6%増加しています。

流動資産は、2,451百万円となり、前事業年度末に比べ99.1%増加しています。これは、平成28年12月7日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり公募増資を行ったこと、平成28年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことなどにより、現金及び預金が1,131百万円増加したことなどによります。

固定資産は、216百万円となり、前事業年度末に比べて5.8%減少しています。これは有形固定資産が9百万円減少したことなどによります。

## ② 負債の部

当第3四半期会計期間末における負債合計は、1,013百万円となり、前事業年度末に比べ5.9%減少しています。

流動負債は、936百万円となり、前事業年度末に比べて6.0%減少しています。これは未払法人税等が111百万円増加したものの、前受収益が96百万円、保証履行引当金が34百万円減少したことなどによります。

固定負債は、76百万円となり、前事業年度末に比べて4.7%減少しています。これは固定負債その他が3百万円減少したことなどによります。

## ③ 純資産の部

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、1,654百万円となり、前事業年度末に比べ330.6%増加しています。これは、平成28年12月7日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり公募増資を行ったこと、平成28年12月27日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を行ったことなどにより、資本金が513百万円、資本準備金が513百万円増加したことによります。また、四半期純利益242百万円を計上したことにより、利益剰余金が242百万円増加したことなどによります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年12月7日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から修正を行っておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,641	1,813,439
売掛金	113,467	100,805
立替金	495,397	719,260
その他	281,955	253,173
貸倒引当金	△341,517	△435,634
流動資産合計	1,230,943	2,451,044
固定資産		
有形固定資産	61,761	52,505
無形固定資産	50,048	44,343
投資その他の資産	118,377	119,937
固定資産合計	230,188	216,786
資産合計	1,461,131	2,667,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,874	1,068
未払法人税等	25,983	137,663
前受収益	670,930	574,783
賞与引当金	37,583	20,070
保証履行引当金	122,502	88,442
その他	137,650	114,963
流動負債合計	996,525	936,992
固定負債		
資産除去債務	32,986	33,065
その他	47,443	43,567
固定負債合計	80,430	76,632
負債合計	1,076,956	1,013,625
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	391,507	905,174
資本剰余金	178,076	691,743
利益剰余金	△192,244	50,507
株主資本合計	377,338	1,647,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	233
評価・換算差額等合計	239	233
新株予約権	6,597	6,546
純資産合計	384,175	1,654,205
負債純資産合計	1,461,131	2,667,831

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,967,631
売上原価	1,061,715
売上総利益	905,916
販売費及び一般管理費	511,131
営業利益	394,784
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	20
雑収入	3
営業外収益合計	26
営業外費用	
上場関連費用	8,427
営業外費用合計	8,427
経常利益	386,383
税引前四半期純利益	386,383
法人税、住民税及び事業税	140,675
法人税等調整額	2,955
法人税等合計	143,631
四半期純利益	242,752

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成28年12月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行1,430,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ414,414千円増加しております。

また、平成28年12月27日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行339,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ98,242千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使による新株発行7,900株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,011千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は905,174千円、資本剰余金は691,743千円となっております。